

令和元年度 事業報告

1. 概要

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会の令和元年度の事業報告は以下のとおりである。

(1) 社会福祉事業

① 病院

合計 82 病院（うち 1 病院は休止中）、許可病床数 22,499 床において保健・医療サービスを提供した。国が進める地域医療構想の流れを受けて、本会においても急性期病床から回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床への転換が進んだ。

《患者数》

近年、外来患者は減少傾向にあり、当年度の外来患者は延約 978 万人で対前年度比 1.4%減少した。入院患者は延約 680 万人であり、ほぼ前年並みであった。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、一時的な新規患者受け入れ停止、予定手術の延期、感染対策としての一部病棟閉鎖、全国的な受診抑制等の影響を受けて、2 月および 3 月の 1 日当たり患者数は対前年度比で大きく減少した。

《事業活動収支》

高額な抗がん剤使用量の増加や、10 月の診療報酬改定（消費増税）等により診療単価が増加したことで、サービス活動収益は対前年度比で 2.6%増加した。

一方、費用については、医薬品費・診療材料費等の事業費が高い伸び率（5%増）を示し、働き方改革等の影響もあり、人件費も増加（1.7%増）した。

加えて、2 月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により患者が減少したこともあり、本業の収支を表すサービス活動増減差額は、約 11 億円の赤字（対前年度比 約△10 億）となった。

② 介護老人保健施設

令和元年 9 月に鳥取県の サテライトはまかぜが、介護医療院へ転換したことにより対前年度比で施設数が 1 減少し、入所定員は、29 人減少の 2,273 人となった。（令和 2 年 3 月末日現在）

入所者延数は 731 千人（対前年度比 2 千人増）、短期入所療養介護延数は 43 千人（対前年度比 2 千人減）、通所リハビリテーションは 203 千人（対前年度比 4 千人増）であった。上位施設基準の取得によりサービス活動増減差額は、対前年度比 54 百万円の改善となった。

③ 特別養護老人ホーム

53 施設、入所定員 4,108 人において、入所者は延約 145 万人であった。

平均要介護度の上昇等を主因にサービス活動収益は対前年度比で増加するも、人件費・事務費の増加によりサービス活動増減差額は、対前年度比 285 百万円の減少となった。

④ その他

上記 3 事業含め、社会福祉事業第 1 種、第 2 種合計では、288 の拠点において合計 560 の事業を行い、患者及び利用者数は延約 2,011 万人であった。

(2) 公益事業

看護師養成所や指定訪問看護ステーション等 21 種類の事業を、110 の拠点において合計 159 の事業を行い、利用者数は延約 100 万人であった。

(3) 収益事業

不動産貸付業等、スポーツ及び文化的活動を支援する事業を合せて、9 事業を実施した。

(4) 施設整備事業

合計 397 件、約 277 億円の整備を行った。

主な整備内容は、建物新築・移転新築工事費等として 12 施設で約 11 億円、建物改修工事費として 87 施設で約 33 億円、土地取得費として 6 施設で約 33 億円、医療用器械備品整備費として 85 施設で約 113 億円。

(5) 内部管理体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制(社会福祉法第 45 条の 13 第 4 項第 5 号)として、本会全体で、「内部管理体制の基本方針」(平成 29 年 6 月 2 日理事会議決)に基づき、内部管理体制を運用した。

さらに、各支部(40 支部)において、支部理事会でそれぞれ議決した「都道府県支部内部管理体制の基本方針」に基づき、経営に関する管理体制等を整備・運用した。これらについては、支部内で支部監事監査を実施するとともに、独立した会計監査人監査及び本部としての定期的な内部監査を実施し、モニタリング・報告を行った。